

論文要約

本稿の目的は、戦後日本とりわけ「高度経済成長期」（1950年代後半～1970年代前半）を対象に、家政学的な教育実践が学校現場や地域社会においていかなる介入を試み、これに生徒や地域生活者がどのように対応していったのかを、いくつかのフィールドを焦点として（教育）社会的に分析することにある。そして、このような家政学教育をめぐる相互作用のプロセスで、生徒や地域生活者の生活・労働状況がどのように変容したのかを検討しながら、戦後日本における女性の労働とりわけ家事労働の再編過程を、多角的・立体的に浮かび上がらせていく。分析の焦点は主に二つある。

第一に本稿は、学校現場における家政学的な教育実践がいかに展開し、教師や生徒（とくに女子生徒）がこれにどのように対応していったのかを、教師—生徒間の教育行為を焦点として、当時の女性の労働形態とも関連づけながら検討していく。具体的には、＜制度化されたカリキュラム＞たる「家庭科」だけでなく、学校内における＜隠れたカリキュラム＞の次元で展開した家政学的な教育行為をも視野に入れながら、戦後日本の学校において家政学的な教育実践がどのように組織され、教師たちや生徒たちの間にいかなる矛盾や葛藤をもたらし、その「克服」の結果として女子生徒たちがどのように／どのような「労働者」へと動員されていったのかを考察される。

第二に本稿は、戦後日本の地域社会における家政学的な教育実践がいかに展開し、地域生活者（とくに女性）がこれにどのように対応していったのかを、家庭科教員や生活改良普及員に代表される家政学的教育の担い手と、その受け手である女性たちとの相互作用を焦点として、当時の女性の労働形態とも関連づけながら検討していく。具体的には、戦後日本の農村地域を対象に展開したホームプロジェクトや生活改善普及事業に着目しながら、主に農村社会において家政学的な教育実践がどのように組織され、女性の労働や生活にどのような介入が行われたかを分析するとともに、そうした介入の中で女性たちが自らの労働のあり方をいかに再編成し、どのような「労働者」になっていったのかを考察する。

2章では、女性の生活・労働環境に大きな変化が訪れた「高度成長期」を対象として、女性の「生活教育」の現場がどのように変容したのかを、家庭科教員の動向に焦点をあてて考察した。特に対象としたのは、当時の教育実践にきわめて大きな影響力を持っていた、日本教職員組合（以下、日教組と略記）の家庭科部会に所属する、家庭科教員たちの動向である。主に参照したデータは、日教組の家庭科部会の議事録や教育実践報告などの一次資料である。

周知のように、当時の日本社会では、都市化や核家族化の進展に伴って、家事に専従する成人女性の割合が急激に増加していた。知識人の間では、「家事労働」という言葉が使われるようになり、社会における女性の位置づけや役割をめぐる「主婦論争」と呼ばれる議論も白熱していた。こうした状況下で、「家事労働者」＝「主婦」の（再）生産を担う場

になりつつあった家庭科教育は、そのアイデンティティを大きく問われることとなった。

家庭科部会の実践報告から読みとられるのは、日教組に集った家庭科教師たちが、「労働力再生産論」を掲げながら、成人女性が「家事労働」という再生産労働の担い手になってきた現実を、自分たちの教育実践の中に反省的に組み込もうとしていった点である。教師たちは、再生産労働の現場である家庭が資本主義社会の「犠牲」になっている、という観点に基づき、「家事労働」の役割を再評価することを通して、社会システムそのものに批判的な家庭科教育を再構築し、学校で教えようとさえし始めたのである。

だが、こうした「新しい」家庭科教育を現場で実践するプロセスで、教師たちは、次のような困難に直面していくことになった。それは――

(1)現実には成人女性によって担われている家事を、(とくに男子)生徒たちに対して、自らに関わる労働として認識させるようとする試みの困難

(2)生徒たちに対して、家庭科＝「生活教育」のいう場を設定しながら、その中で家庭＝「生活」の場を批判的に捉えさせようとする試みの困難

――であった。家庭科教育と家庭科教師は、当該期日本の資本主義システムの変容の中で、自らのアイデンティティを問い直そうとしたが、その試行錯誤のプロセスは、家庭科という教科が孕んでしまう矛盾を経済化させる結果ともなったのである。こうして、日教組の家庭科部会においても、家庭科の「全否定」に至る可能性を恐れた教師たちの間から、「新しい」家庭科に関わる議論や実践の打ち切りが提議され、問題や矛盾は宙づりのまま投げ出されることとなった。

本稿が検討した「高度成長期」の日本社会における家庭科教師たちの動向は、現代社会において「生活教育」が常に抱えざるを得ない困難を、いち早く先鋭的に早く示したという点において、教育社会学的にもきわめて重要な問題である。なぜなら、高度資本主義社会における家庭や女性の位置、賃労働（生産労働）と家事労働（再生産労働）の関係、「主婦」が下支えする賃労働者の再生産、といった問題が、学校という場において、「生活教育」の困難というねじれた形で、前景化されたからである。

3章では、同じく日本の「高度成長期」を対象に、高等学校商業科の教育現場の変容について論じた。主として取り上げた地域は、当該期に都市郊外化が進行した埼玉県や千葉県であり、主に依拠した資料は、これらの地域において大規模な商業科を擁する（擁した）高校のカリキュラム等のデータ、それらの高校で実際に使用されていた教科書や副読本、商業科教師の交流団体として機能していた「商業教育研究会」の機関誌等である。

当該期の都市部や都市郊外化していった地域の高校商業科は、大卒ホワイトカラーの下で働く事務員として就職する者が多数を占めるようになり、また多数の女子生徒を抱え始めるようになっていた。こうした状況は、商業科教師たちにおいては、戦後初期に掲げら

れた「商業自営者の養成」という教育理念の「形骸化」として認識された。そして、かれら教師自身からも商業教育「不要論」が唱えられるなど、現場の葛藤は深まっていく。1960年代に入ると、商業科の教師たちは、こうした葛藤への対応として、労働市場の要求に細かく対応できるコース別編成などの「教育改革」を実行し、「職業技術」教育を介した商業教育と労働市場との連結を（再）強化しようとした。

だが他方で、この時期に増加の一途を辿った商業科の女子生徒に対して、労働市場が求めていったのは、簿記会計といった「職業技術」を訓練されているというよりは、「礼儀作法」が行き届き職場の「人間関係」を円滑にする「労働力」でもあった。こうした要求を感知しながら、現場の教師たちも、日常の教育行為の中で、こうした「労働力」を養成する「隠れたカリキュラム」を実践するようになっていく。このように、「高度成長期」の商業教育は、職業技術の教授によってだけではなく、＜ジェンダー化＞されたインフォーマルなコードによって、労働市場との接点を見出していくことになるのである。

さらに本稿は、女子生徒が賃労働の現場に参入する際に要求されるこうしたコードが、女性のもう一つの「労働」現場である家庭に参入（結婚）する際にも有効な指標として、商業教育の現場に波及していくプロセスを明るみに出した。当時の商業科卒業生の女子の多くが、数年間事務員等として賃労働に従事した後、「主婦」となっていったことが、その背景にある。こうして本稿は、女子生徒が過半数を占めるようになった日本の商業教育の現場が、賃労働者の生産の場であるだけでなく、「意図せざる結果」として、「家事労働者」の再生産の場にもなっていたことを明らかにした。

4章では、戦後日本の代表的な家政学的実践である家庭クラブ活動がどのように編成され、農村地域における家事労働の「合理化」に向けていかに女性を動員しようとし、女性たちがこうした「合理化」路線にどのように対応していったのかについて、栃木県の農村地域である芳賀地区を対象に、考察したものである。

家庭クラブとは、敗戦後米国から日本に移入され、C.I.E や文部省等の後援の下で組織された、家政学的知に基づく組織的教育実践であり、家庭科教育で教えられた内容を生徒が家庭において実践に移し、これを契機として地域社会における家事労働の「合理化」が図られる、という動員形態をもっていた。本稿では、こうした動員が地域生活にどのような変容をもたらしたのかを明らかにするために、文部省発行の家庭科に関する各種手引き、家庭クラブの機関紙、芳賀地区の高校における家庭クラブの実践報告等の文献資料を検討するだけでなく、当時の家庭科教員や生活改良普及員といった地域社会における家政学的知の「媒介者」や、当時の学校生徒や地域社会の生活者である女性といった「受け手」から、綿密な聞き取り調査を行った。

まず本稿は、敗戦後の日本で家庭クラブがどのように編成されたのかを、C.I.E の指導方針、文部省から家庭科の教育現場への指示内容、家庭クラブの機関紙に見られる家庭科教員の間での議論等から跡づけた。こうした分析から明らかになったのは、家庭クラブ活動

が生活を「改善」すべき「主体」として想定したターゲットが、「農村婦人」だったという点にある。次に本稿は、上記の芳賀地区を事例として、家庭クラブ活動が学校や地域でどのように実践に移され、「農村婦人」をどのように動員しようとしていったのか、について検討した。具体的には、家政学的な教育実践が、小児医学や栄養学といった計量的な（「合理的」で「近代的」な）知に後押しされながら、農村女性を「近代的」な育児の「主体」として動員していこうとするプロセスを分析した。最後に本稿は、家庭クラブ活動の「受け手」であり動員のターゲットである農村女性たちが、家政学的知をどのように受けとめ、実際はどのように自らの家事労働のあり方を組み替えていったのか、について考察した。具体的には、家庭クラブ活動によって、彼女たちの育児のあり方が決定的な変容を被りながらも、従来の農村生活において培われてきた独特の子育ての知恵やリズム（子どもが泣いたら食事を与えるという感覚、目分量に基づく「栄養」の感覚など）によって、家政学的知が換骨奪胎されていくプロセスを浮き彫りにした。

5章は、「高度経済成長期」前半に栃木県2地区（具体的には氏家町と喜連川町）で展開した共同炊事の事例を比較しながら、農村部の女性による家事の共同実践が彼女らの生活世界にとっていかなる意味を持ったのかを検討したものである。当時の共同炊事は生活改善運動を背景に全国に波及したが、本稿は「改善」の主たる対象とされた農家女性自身が共同炊事に能動的に関与していく側面に着目した。主たるデータは、2003年から2007年にかけて当該地域で行ったインタビュー調査の記録と現地や関連機関で収集した文献資料である。

氏家町では、大規模農家の女性たちが生活改善クラブ「野菊会」を組織し、農繁期の「まかない」等の炊事負担を減らすために行政に働きかけ、1955年より役場が有償で一括して炊事を請け負う形態の共同炊事が実施された。これは女性たちが炊事の共同的外部化を実現した先鋭的な試みだった。だが、その後の農業の機械化に伴って共同炊事が終息すると、労働量が軽減された氏家町の女性たちは各家庭の家事専従者（の近似的タイプ）へと帰着していった。

零細農家が多い喜連川町における共同炊事は、農繁期の炊事負担の軽減・効率化といった動機に乏しく、むしろ女性らが地域によって決められた農休日を活用して「楽しみ」として行う自律性の高い実践へと継続的に展開していった。彼女らは生活改善クラブ「木の実会」のメンバーを中心に1961年ごろから共同炊事を実践し、家事労働の場を共有する中で、家父長制下での厳しい労働条件から一時的ではあれ離脱を果たしたり、イエの枠を越えて水平的につながったりしながら、共同化の契機を作り上げていった。結果として彼女らは、家庭毎に分断された家事労働への専従に必ずしも帰着しない横断的な労働状況や社会関係を、地域社会に一定程度作り上げることに成功した。

以上みてきたとおり本稿は、戦後日本の「高度経済成長期」における家政学的な教育実

践と「家事労働者」形成のプロセスとの関係性について、学校空間と地域社会を焦点として、教育社会学的観点からの考察を進めてきた。最後にこの作業が、今後の（教育）社会学に対してどのような展望を拓くのかを二点確認しておく。

一点目として本研究は、学校空間（職業教育の現場）と労働現場の接合関係をより広い社会的文脈の中で捉えようとする近年の社会学的方法論を取り入れながら、＜家政学教育とジェンダー＞という主題を社会学的な分析の遡上に乗せようとしてきた。そのため本稿では、財界・官界・労働組合の動向、労働市場の動向、女性労働をめぐる言説状況といった、学校をめぐるさまざまな力関係を視野に入れるとともに、＜制度化されたカリキュラム＞だけでなく＜隠れたカリキュラム＞の次元をも対象としながら、学校における家政学教育の中長期的な効果をも考慮に入れた分析を進めてきた。

二点目として本研究は、女性の労働編成（の変容過程）の複合性・重層性に自覚的な近年の社会学的研究を参照しながら、家政学的知が描く理想像（「主婦」像）と、家政学的介入の対象となった女性たちの実際の労働過程（家事労働・家内生産労働・給与労働の具体的な編成状況）を、明確に弁別するように努めつつ、＜家政学教育と農村女性＞という主題を社会学的分析の遡上に乗せてきた。具体的には、農家の嫁がイエの中で置かれた立場、彼女たちが利用可能な社会的・経済的資源といった、農村女性をめぐるさまざまな力関係を考慮しつつ、家政学的な知の「読み替え」や流用といった能動的側面をも視野に入れながら、地域社会を拠点に農村女性たちが（家事）労働の場に「解放」や「連帯」への契機を作り出していく側面をも浮かび上がらせた。

以上の試みは、家政学教育を主題としながら、方法論的にも研究領域的にも、教育社会学・地域（農村）社会学・ジェンダーの社会学・家族社会学の結節点に位置している。見方を変えれば、家政学教育を主題としながら、方法論的にも研究領域的にも、これら従来分野が看過してきた側面に光を当てるとともに、これらの研究分野がそれぞれ自明視しがちであった概念（学校空間・農村社会・「主婦」・「近代家族」）を、一定程度相対化するものであったといえよう。